⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）　03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

①　交付期間　令和８年11月16日９時から令和８年12月16日17時まで

②　交付方法

㋐　電子調達システムにより交付する。

㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。

⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和８年12月17日14時

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和８年12月23日９時から令和９年１月８日17時まで

入札書を持参する場合の受領期間　令和８年12月23日９時から令和９年１月12日10時まで

⑹　開札の日時及び場所　令和９年１月12日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要　本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UMEZAWA Daisuke Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchased 107 FM-type (A9 size) Spacer and 7 other items

⑷　Delivery period : March 19, 2027

⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　have Grade A “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 January 8, 2027 : 10 : 00 January 12, 2027 in case of by hand.

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月16日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局

紀勢国道事務所長　井上　英俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　紀勢国道事務所庁舎外13箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力　①236kW　②19kW　③28kW　④31kW　⑤196kW　⑥109kW　⑦260kW　⑧271kW　⑨209kW　⑩163kW　⑪90kW　⑫361kW　⑬28kW　⑭200kW

年間使用予定電力量　①537,293kWh　②69,537kWh　③109,857kWh　④64,916kWh　⑤293,992kWh　⑥126,267kWh　⑦214,065kWh　⑧263,549kWh　⑨185,542kWh　⑩262,169kWh　⑪322,663kWh　⑫571,706kWh　⑬81,759kWh　⑭249,517kWh

⑶　調達件名の特質等　別冊　仕様書による

⑷　納入期間　令和９年３月１日から令和11年２月28日まで

⑸　納入場所　中部地方整備局紀勢国道事務所庁舎外13箇所（①紀勢国道事務所　②大台維持出張所　③尾鷲維持出張所　④道の駅海山　⑤便ノ山電気室　⑥海山電気室　⑦亥ヶ谷山電気室　⑧大吹電気室　⑨逢神曽根電気室　⑩三浦電気室　⑪古里電気室　⑫新八鬼山トンネル電気室　⑬新鹿電気室　⑭小原野電気室）

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。